平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	4	ー	16

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	雄武町防災対策事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		住民活動係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	渡邊孝司		氏名	南　慎一
事業の概要	東日本大震災において津波被害による甚大な被害が発生したことから、町民に対して平時からの避難位置の目安となるよう、町内の公共施設及び道路計79ヶ所の海抜を測り、表示番を設置する。					

全体計画	/単年度のみ	
（平成 23 年度～	年度）	
事業費	国・道支出金	千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	4,500 千円
	事業費計	4,500 千円

実施方法	■ 直営	□ 民間委託	□ その他（　　）
第５期総合計画（前期）	■ 登載事業	□ 非登載事業	優先度 A

事業の位置付け		
政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
基本施策	19	消防・救急・防災体制の強化
単位施策	1	災害予防対策・危機管理対策の強化
事務事業の種類	■ 自治事務	□ 法定受託事務
その他計画・根拠等	住宅用火災報知器設置助成要綱	

事業費	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円
地方債	千円	千円	千円	千円	千円
その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	4,379 千円	千円
合計	千円	千円	千円	4,379 千円	千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	町民	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）		
【抱える課題やニーズは】	当町は自主防災組織の整備割合が低く、災害時における組織的かつ円滑な住民避難に不安がある。	海抜表示板の設置数		
		指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	海抜表示を行うことにより住民に対して平時からその場所の高さをしらせ、津波等の災害時の際には避難行動の目安となる。	① 海抜表示板の設置数	目標年度	平成23年度
			目標値	79 枚
			実績値	79 件
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	津波等の災害時の際には避難行動の目安となり、住民の生命を守ることができる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容（どのような手段で何を行ったか）	
海抜表示板の設置	基準点設置は、GPS測量によるものとし、制度管理は3級基準点とし各施設等に表示する場所の設置位置及び海抜からの高さを観測し、海抜表示番の設置をした。

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	住民の生命を守ることであり、重要な施策と考えることから必要な事業である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	高さの表示により、避難時の目安となり十分な効果を得られる。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	設置箇所は、必要最小限に止め事業費を抑制できたことは、効率的であると判断する。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る □その他	海抜表示を設置することにより住民に対して平時からその場所の高さを知らせ、津波災害時の際には避難行動の目安となることから、公平性は担保されている。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
当初の計画どおり、測量し海抜表示板の設置を終えた。		

今後の展開方向
（Action）

終了		
津波等災害時の際には避難行動の目安となることにより、人的被害の発生を防ぐことが可能となった。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）